

【令和7年産米の動向】

1. 相対取引価格（6月）

(1)全 国：相対取引価格は、高温障害や病害虫被害等を背景とした減収予測による昨年から続く集荷競争激化により概算金が昨年より3割から7割程度高い価格で設定されたこと等から、全銘柄平均 **31,305 円/60 kg** 対前年同月比+3,692 円(+13%)対前月▲1,859 円、取引数量は9.0 万トに対前年同月(+160%)となった。
年産平均 35,573 円/60 kgと**過去最高価格水準**を維持しているものの、需給緩和を背景に、**在庫処分目的の損切販売**等により下落基調が顕著。

(2)福島県：年産平均で**中通コシ 35,293 円/60 kg（前年比 131%）、ひとめぼれ 35,173 円/60 kg（前年比 134%）**だが、**6月単月価格では前月に続き全銘柄で2万円台と急落。**
また、**スポット相場では2万円/60 kg（置場渡）を超える銘柄はほぼ姿を消した。**
令和8年産新米の本格的出回りを直前に控え、高値仕入の影響から相対価格は下げづらい状況ではあるものの、**販売不振による在庫積上りや資金繰りの関係から、損切販売を余儀なくされており、スポット市場での売り急ぎムードが顕著。**

2. 主食用米集荷・契約・販売状況（6月末）

(1)全 国：集荷 2,687 千玄米ト（前年比 111%）、契約 2,539 千玄米ト（前年比 105%）
販売 1,500 千玄米ト（**前年比 85%**）

(2)福島県：集荷 169 千玄米ト（前年比 119%）、契約 140 千玄米ト（前年比 105%）
販売 55 千玄米ト（**前年比 59%**）

集荷・契約進捗堅調であるが、**需給緩和により特に福島県産米の販売進捗鈍化が顕著。**

長期計画的販売による米価や供給の安定を目的とした「令和8年度米穀周年供給・需要拡大支援事業」の申請件数も、速報値で32 万ト（28 道県）となっている。

3. 米の消費動向（米穀機構発表6月分）

一人一か月当たりの精米消費量は対前年同月比+4.8%と「米価下落基調」に加え、「前年同時期極端に流通量が減少していたこと」等から**「やや持ち直し」**となった。

4. 民間流通在庫（6月末）5,000 ト超の集荷業者・4,000 ト超の卸売業者が対象

全国の6/末の民間在庫量は194 万ト（対前年同月差+72 万ト）と例年の同時期に比べ高い水準で推移（30～40 万ト程度増）、**うち当福島県は16 万ト**となっている。

一方、備蓄米在庫は32 万トと基準在庫100 万トを大幅に下回る状態が継続しており、需給緩和改善・米価急落防止に加え、食料安全保障の観点から、備蓄米在庫水準の早期復元のため、放出済備蓄米の買戻しの要請活動が全国的に顕著。

5. 主食用米需給動向及び価格動向（7月時の現状 DI 及び3か月見通し・店頭価格等）

(1)需給動向：前回調査比▲5 ポイント、向こう3か月の見通し（今月の数値15 ポイント）と在庫水準高位により**「需給が緩和する」**見通しが継続している。

(2)米価水準：前回調査比▲1 ポイント、向こう3か月の見通し（今月の数値18 ポイント）と流通量増による販売不振から**「安くなる」**見通しが継続している。

(3)店頭価格：7/27 週**平均価格は3,198 円/5 kg**うち**ブレンド米 3,068 円/5 kg**（前週比▲2.0%・▲62 円）と損切販売等により3月に4,000 円を割って以降、値下トレンドが徐々に進行している。

【需給動向・令和8年産主食用米生産動向・政府の動き等】

1. 主食用米等の需給見通し（令和8年7月28日公表 基本指針）

(1) R7/8 需給見通し（確定）

令和8年6月末民間在庫量〔玄米 243 万ト（前年差+88 万ト）・精米 216 万ト） によって、
7/8 年需要実績は 683 万ト（前年▲30 万ト）となった。

(2) R8/9 需給見通し（今回見直し）

令和9年6月末民間在庫見通し 玄米 242～260 万ト 精米 215～231 万ト）

(3) 令和8年産の主食用米の生産動向（令和8年産第3回中間的取組状況 6月末時点）

面積 1,360 千 ha(前年実績差▲7 千 ha) 数量 732 万ト(政府提示需要量 711 万ト差+21 万ト)

(4) 令和8年産備蓄米買入札状況（第4回目累計 20.7 万ト全量落札）

(5) 上記(3)(4)を加味した民間在庫見通し（政府発表）

令和9年6月末民間在庫見通し 玄米 263～281 万ト 精米 234～250 万ト)

(6) 民間貿易による輸入状況（枠外関税 341 円/kg部分）

2025 年度の枠外輸入数量が 105,778 トと（前年度の約 35 倍・うち米国産が約 8 割）

↓

枠外輸入量増加（需要固定化）に加え、消費量減少（米価高により代替品ヘシフト）
さらには主食用米作付増により、これまでにない民間在庫の積み上がりが顕著。

2. 政府の動き（法改正及び予算成立）

(1) 食糧法の一部改正

- ①多様化する流通実態把握強化（届出事業者拡大、定期的報告義務化、罰則強化）
- ②備蓄制度の見直し（目的見直し、民間備蓄制度の創設）
- ③需要に応じた生産促進（生産調整方針廃止、需要に応じた生産に係る責務規定新設）

(2) 令和8年度関連予算（特別国会にて予算成立）

①水田活用予算（決定額 2,752 億円・ハは予算規模の増減を示す）

生産性向上（スマート農業・多収品種・直播・土壌診断等）や高収益作物等の定着

「コメ新市場開拓等促進事業」（輸出用米・加工用米・米粉用米・酒造好適米）」

「畑地化促進」 「飼料用米」

②共同利用施設整備支援（決定額 338 億円・ハは予算規模の増減を示す）

「強い農業づくり総合支援交付金」 「新基本計画実装・農業構造転換支援事業」

(3) コスト指標（令和8年4月1日食料システム法本格施行・4月7日公表）

生産段階コスト 20,535 円/60 kg 玄米（税込） 精米段階コスト 2,816 円/5 kg 精米

(4) 令和9年度からの水田政策

食料の安定供給に向けた見直し方向性

・生産性（単収）向上を支援

・産地交付金により付加価値向上等を支援

3. 令和8年産概算金設定の動き（最低価格保証・早場米地域）

(1) 7年産米集荷競争の現場において、全国の JA グループ主産県で提示された最低価格保証の動きは「JA 全農にいがた」「JA しまね」において「情勢先行き不透明として見送り」との報道がなされた。後続主産県の今後の動きが注目される。

(2) 早場米地域では、続々と概算金が提示されているものの、現状の販売環境から「低調」な状況である。コスト指標を意識した提示も販売の確証が無く混とんとしている。